



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,755	24.6	2,491	91.4	2,997	40.3	2,236	35.5
2022年3月期第3四半期	11,043	0.4	1,301	60.7	2,137	93.0	1,650	188.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,181百万円 (21.5%) 2022年3月期第3四半期 2,618百万円 (155.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	134.93	
2022年3月期第3四半期	98.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	61,763	55,562	90.0	3,382.52
2022年3月期	60,135	54,241	90.2	3,221.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 55,562百万円 2022年3月期 54,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	22.5	2,800	77.4	3,200	27.9	2,000	7.8	118.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,720,000 株	2022年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,293,746 株	2022年3月期	5,881,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,574,218 株	2022年3月期3Q	16,806,146 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が続く中、行政の各種政策や行動制限の緩和により経済活動は正常化に向けて緩やかに持ち直してきました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻に起因したエネルギーや原材料価格の高騰で世界的にインフレが加速し、金利の上昇や大きく変動する為替相場等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高137億55百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益24億91百万円（同91.4%増）、経常利益29億97百万円（同40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億36百万円（同35.5%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、レジャーの多様化や少子高齢化による遊技人口の減少により、経営が立ち行かなくなったパチンコホールの閉店・廃業の増加やM&Aによる業界再編等、ホール経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いているものの、次世代遊技機といわれるスマートパチスロ（以下「スマスロ」）が2022年11月より導入されたことを皮切りに、パチンコホールでの設備投資が積極的に行われ、減少していた遊技客数も回復傾向にあるなど、業界全体の景況改善の兆しが見えてきております。今後も周辺機器設備への需要拡大は見込まれますが、半導体をはじめとする部材が依然として不足しており、遊技機や周辺機器の供給に大きく影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、製品の安定供給に向けて部材の確保に努め、主力製品である少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」）及び遊技データ等の収集・AI分析が可能な「マースユニコン」やスマスロに対応した新製品ユニット「スマートユニット」を市場に導入し、トータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は20店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,455店舗（市場シェア22.1%）となりました。また、パーソナルやスマートユニットを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は47店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,572店舗（市場シェア23.8%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が期待されていますが、設備の更新需要が停滞しているため、販売は限定的となりました。スマスロの導入に合わせて設備の更新需要が漸く動きつつあり、今後の新規出店や大型改装工事の案件に向けた販売に注力してまいります。その他、景品交換業務における省力化や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行い、商品力のある製品を通じてお客様満足・信頼獲得に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、87億87百万円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益は23億96百万円（同57.8%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方やビジネスモデル等が見直され、非接触、無人化、自動化のソリューションの開発が急速に進んでおります。また、企業や行政でIoTの推進、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がっております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。また、今期リリースしましたUHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MG T-001」や自社製高分解能マルチフォーカス開放管を搭載したX線検査装置「M U X-3410」等の拡販に努め、高い技術力を通じて多様なニーズや課題解決に最適なソリューションを提供してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、36億22百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は4億18百万円（同13.7%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に旅行・外食消費が落ち込んだ時期もありましたが、全国旅行支援や県民割等の行政主導による施策や、行動制限の緩和による経済活動の正常化に向けた動きにより、業績は回復しつつあります。しかしながら、原材料価格や光熱費等の上昇で価格への転嫁ができないホテルやレストランでは利益が逼迫し、さらに人材不足や人件費の高騰等もあり、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」では、全国旅行支援や行動制限の緩和の影響を受けて10月から年末にかけて稼働率が大幅に向上しました。また、レストラン事業では、イベントの多い12月に向けて期間限定コースを設け集客に努めたことで利用客が増加し、業績も改善してきました。

この結果、ホテル・レストラン事業の売上高は、13億45百万円（前年同四半期比49.8%増）、セグメント損失は1億48百万円（前年同四半期は4億17百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は617億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億28百万円増加いたしました。

流動資産は341億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、原材料及び貯蔵品が13億47百万円増加し25億72百万円となりました。

固定資産は276億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億72百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が17億73百万円増加し109億97百万円となりました。

流動負債は42億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億62百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が8億93百万円増加し22億14百万円となりました。

固定負債は19億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億53百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が1億23百万円減少し3億50百万円、退職給付に係る負債が39百万円減少し4億5百万円となりました。

純資産は555億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億20百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が9億98百万円増加し502億35百万円、その他有価証券評価差額金が9億26百万円増加し16億52百万円となりました。

自己資本比率は90.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は228億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億51百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億26百万円の支出（前年同四半期は26億84百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額18億35百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億5百万円の支出（前年同四半期は11億37百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出14億67百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億44百万円の支出（前年同四半期は11億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額11億52百万円、自己株式の取得による支出9億96百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	22,852,187
受取手形及び売掛金	3,005,808	4,091,796
リース債権及びリース投資資産	529,837	456,984
有価証券	349,930	349,965
商品及び製品	1,379,910	1,827,592
仕掛品	205,651	246,695
原材料及び貯蔵品	1,225,298	2,572,374
その他	1,270,751	1,790,775
貸倒引当金	△148	△61,205
流動資産合計	33,970,902	34,127,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,591,926	5,427,056
土地	8,443,151	8,814,795
その他（純額）	404,336	338,355
有形固定資産合計	14,439,415	14,580,207
無形固定資産	322,900	322,857
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224,289	10,997,617
その他	2,670,617	2,227,978
貸倒引当金	△493,116	△492,331
投資その他の資産合計	11,401,790	12,733,265
固定資産合計	26,164,105	27,636,330
資産合計	60,135,008	61,763,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	2,214,860
リース債務	332,746	284,035
未払法人税等	841,440	393,758
賞与引当金	278,356	147,704
その他	869,441	1,165,425
流動負債合計	3,643,466	4,205,785
固定負債		
リース債務	474,057	350,577
役員退職慰労引当金	205,135	176,720
退職給付に係る負債	444,311	405,149
資産除去債務	60,986	61,332
その他	1,065,052	1,001,824
固定負債合計	2,249,543	1,995,603
負債合計	5,893,010	6,201,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	50,235,988
自己株式	△12,006,629	△12,629,707
株主資本合計	53,536,874	53,912,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,652,997
退職給付に係る調整累計額	△21,408	△3,098
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,649,898
純資産合計	54,241,998	55,562,109
負債純資産合計	60,135,008	61,763,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,043,198	13,755,358
売上原価	4,777,418	6,023,389
売上総利益	6,265,780	7,731,969
販売費及び一般管理費	4,963,850	5,240,301
営業利益	1,301,929	2,491,667
営業外収益		
受取配当金	372,030	414,838
為替差益	61,853	23,260
投資事業組合運用益	112,552	—
雇用調整助成金	95,507	3,780
協力金収入	124,041	28,422
その他	69,093	38,746
営業外収益合計	835,078	509,047
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3,349
営業外費用合計	—	3,349
経常利益	2,137,008	2,997,366
特別利益		
固定資産売却益	—	1,894
投資有価証券売却益	1,155,506	268,488
特別利益合計	1,155,506	270,382
特別損失		
土地売却損	—	3,966
投資有価証券評価損	767,316	—
役員退職慰労金	46,668	3,120
特別損失合計	813,984	7,086
税金等調整前四半期純利益	2,478,530	3,260,663
法人税、住民税及び事業税	810,078	928,040
法人税等調整額	17,668	96,313
法人税等合計	827,746	1,024,353
四半期純利益	1,650,784	2,236,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,650,784	2,236,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,650,784	2,236,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945,549	926,464
退職給付に係る調整額	21,683	18,310
その他の包括利益合計	967,233	944,775
四半期包括利益	2,618,017	3,181,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,618,017	3,181,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,478,530	3,260,663
減価償却費	394,469	423,800
引当金の増減額 (△は減少)	△176,184	△98,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,329	△39,162
受取利息及び受取配当金	△379,343	△415,990
協力金収入	△124,041	△28,422
投資事業組合運用損益 (△は益)	△112,552	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△1,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,155,506	△268,488
投資有価証券評価損益 (△は益)	767,316	—
土地売却損益 (△は益)	—	3,966
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,975	△1,085,987
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	194,245	125,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	157,030	△1,835,802
営業貸付金の増減額 (△は増加)	471,025	59,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,862	893,378
リース債務の増減額 (△は減少)	△257,376	△172,190
その他	365,017	184,975
小計	2,718,189	1,004,558
利息及び配当金の受取額	379,741	415,990
協力金の受取額	124,041	28,422
法人税等の支払額	△537,269	△1,775,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,703	△326,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,702,597	△557,759
有形固定資産の売却による収入	—	9,629
投資有価証券の取得による支出	△403,712	△1,467,848
投資有価証券の売却による収入	3,297,960	1,333,048
貸付金の回収による収入	93,287	1,710
事業譲受による支出	△206,667	—
その他	58,757	△23,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,027	△705,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△996,523
配当金の支払額	△1,156,420	△1,152,293
その他	6,715	4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,705	△2,144,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,374	24,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,735,399	△3,151,674
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,964,225	22,852,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,747,619	3,397,266	898,313	11,043,198	—	11,043,198
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	464,181	51,193	21,721	537,096	△537,096	—
計	7,211,800	3,448,459	920,034	11,580,294	△537,096	11,043,198
セグメント 利益又は損失 (△)	1,518,659	368,260	△417,214	1,469,705	△167,776	1,301,929

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△167,776千円には、セグメント間取引消去5,384千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△173,160千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,787,952	3,622,045	1,345,360	13,755,358	—	13,755,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432,230	243,813	25,377	701,421	△701,421	—
計	9,220,183	3,865,859	1,370,738	14,456,780	△701,421	13,755,358
セグメント 利益又は損失 (△)	2,396,193	418,583	△148,866	2,665,909	△174,242	2,491,667

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,242千円には、セグメント間取引消去8,177千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△182,420千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。